

福祉サービスの組織と経営

問題 119 社会福祉法人制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人が行える事業は、社会福祉事業と公益事業に限定される。
- 2 社会福祉法人は福祉サービス提供のための法人であるため、診療を行う事業を実施できない。
- 3 社会福祉法人が解散した際の残余財産は、設立時の寄附者に帰属する。
- 4 社会福祉法人は、他の社会福祉法人と合併することはできない。
- 5 社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を行うため、自主的にその経営基盤の強化を図らなければならない。

問題 120 特定非営利活動法人の制度や実態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 内閣府の統計によると、2018年度(平成30年度)末時点の特定非営利活動法人の活動分野として最も多いのは、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」である。
- 2 特定非営利活動法人の全ての職員のうち、給与を受ける者の数は3分の1以下でなければならないと法に定められている。
- 3 一つの市町村のみに主たる事務所を置く特定非営利活動法人の所轄庁は、市町村長であると法に定められている。
- 4 特定非営利活動法人は非営利組織であるので、収益事業を行うことはできない。
- 5 特定非営利活動法人の認証を受けるには、社員のうち3人以上の者の氏名(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)や住所又は居所を記載した書面が必要である。

問題 121 集団の力学に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 集団の凝集性を高めるには、メンバー間の異質性を強化して他の集団との競争を促進させる方策が重要である。
- 2 集団浅慮とは、集団が外部からの圧力により長期的視野に立つ戦略的な意思決定が起きる現象である。
- 3 コンフリクトとは、集団内部に発生する対立や闘争であり、集団に肯定的な影響を与えるものではない。
- 4 集団の凝集性が高まると、メンバー間の親近感が強まるとともにリスクに対する警戒感が強まり、意思決定は堅実なものになる。
- 5 集団の凝集性が高くても、集団目標と組織目標の一致度が低い場合には、生産性が低下する。

問題 122 福祉サービス提供組織の経営体制と財源に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 個人が社会福祉法人に対してその主たる目的である業務に関連して寄附した場合には、必要書類を添付の上確定申告をすることで所得控除を受けることができる。
- 2 社会福祉法人のうち、第一種社会福祉事業を営まない法人は、評議員会を設置しなくてもよい。
- 3 介護保険制度における介護報酬の支払には、保険者がサービス利用者本人に支払い、その後利用者から事業所に対して支払う法定代理受領の仕組みがある。
- 4 特定非営利活動法人における社員総会に出席できない社員は、定款の定めるところにより書面による表決に代えて電磁的方法によって表決を行うことができる。
- 5 特定非営利活動法人は、特定非営利活動に係る事業に支障がない限り、利益の配当をすることができる。

問題 123 福祉サービス提供組織の社会的責任に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 コンプライアンスは、営利組織のためのものであるため、福祉という公益性の高いサービス提供組織においてその確立は求められていない。
- 2 ディスクロージャーとは、組織内において課題を発見し事故を未然に防ぐ内部監査である。
- 3 アカウンタビリティとは、ステークホルダーに対する説明責任を指す。
- 4 ガバナンスは、営利組織の問題であり非営利組織にはその確立が求められていない。
- 5 公益事業への苦情を通報した利用者を保護するために、公益通報者保護法を遵守しなければならない。

問題 124 介護サービスの人材の確保に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 第7期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づく介護人材の必要数は、2020年度末には約100万人が見込まれている。
- 2 経済連携協定(EPA)に基づく介護福祉士候補者の受入れの対象国は、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3か国である。
- 3 厚生労働省が示す「介護に関する入門的研修」の目的は、潜在介護福祉士の現場復帰を目指すプログラムの一環である。
- 4 介護分野の有効求人倍率は、全産業平均とほぼ同程度で推移している。
- 5 「平成29年度『介護労働実態調査』の結果」(公益財団法人介護労働安定センター)によると、訪問介護員、介護職員の1年間の離職率は正規職員、非正規職員合わせて約30%であった。

問題 125 社会福祉法人の会計財務等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 減価償却費は、法人の外部に資金が流出する費用である。
- 2 貸借対照表の負債の部は、資金を何に投下したかを表す。
- 3 管理会計は、組織外部者への情報開示を目的とする。
- 4 事業活動計算書とは、一時点のストックを表すものである。
- 5 貸借対照表は、バランスシートと呼ばれるように、負債及び純資産の部合計と資産の部合計の金額は一致する。